

様式第3号ー2 (第1面)

キャリア形成支援制度に関する計画書

1 キャリアコンサルティングの担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の方	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する具体的な職務経験又はその有する知見
計	1	1		1	(具体的に記載すること)
キャリアコンサルタント	0	0		—	
上記以外の担当者	1	1		—	
営業職	0	0		—	
その他	1	1		—	3年間の人事経験あり

2 キャリアコンサルティング窓口

窓口の開設方法	キャリアコンサルティングを行う場所	備考
1 事務所に設置・2 電話での相談窓口の設置・3 e-mailでの専用窓口の設置・4 その他	1 社内(本社)の特定の場所・2 社内の不特定の場所・3 派遣先の特定の場所・4 派遣先の不特定の場所・5 社外・6 その他	
1	1	

3 キャリアコンサルティングに関するマニュアル等の有無

1 (有)	2 無
-------	-----

4 キャリアアップに資する教育訓練

		キャリアアップ措置の種別 (1 入職時等基礎的訓練、 2 職能別訓練、3 職種転換訓練、4 階層別訓練、5 その他の教育訓練)	対象となる派遣労働者の種別 (1 雇入時・ 2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目(階 層別訓練の場合のみ選択のこと)・5 その他)		1人当たり年間平均実施時間				訓練の方法の 別 1 OJT ・ 2 OFF-JT	訓練費負担の 別 1 無償(実費 負担なし)・ 2 無償(実費 負担あり)・ 3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給 部分なし)・ 2 有給(無給 部分あり)・ 3 無給	
		具体的な教育訓練	具体的な対象労働者	人数	1年目	2年目	3年目	4年目以 降				
①	1	設備工学の基礎の研修	1	初めて派遣する労働者	4	2	0	0	0	2	1	1
②	2	空気調和設備・給排水衛生設備 の研修	2	1年以上雇用見込みの派遣労働者	4	6	0	0	0	2	1	1
③	2	設備機器等の研修	2	2年以上雇用見込みの派遣労働者	4	0	2	0	0	2	1	1
④	2	施工管理法(管理・施工)の研修	2	2年以上雇用見込みの派遣労働者	4	0	6	0	0	2	1	1
⑤	2	工程管理の研修	2	3年以上雇用見込みの派遣労働者	4	0	0	3	0	2	1	1
⑥	2	施工要領図・空調設備・給排水 設備の研修	2	3年以上雇用見込みの派遣労働者	4	0	0	6	0	2	1	1
⑦	2	法規・法令の研修	2	4年以上雇用見込みの派遣労働者	4	0	0	0	4	2	1	1
⑧	4	管理責任者の研修	2	4年以上雇用見込みの派遣労働者	4	0	0	0	3	2	1	1
1人当たりの平均実施予定時間の合計(「訓練費負担の別」が「1 無償(実費 負担なし)」であり、「賃金支給の別」が「1 有給(無給部分なし)」である もののみ合計可。)						8	8	9	7			
「キャリアアップに資する教育訓練」実施にあたって支払う賃金額(1人1時間当たり平均)											¥2,089	
備考												

※ 1人当たりの平均実施予定時間が、年間概ね8時間に満たない場合、備考欄にその具体的な理由を記載すること

5 上記教育訓練が、キャリアアップに資すると考える理由

設備工学の基礎を理解し施工計画書を作成出来る知識を習得し管理責任者として法規・法令を遵守し施工計画を立てリスクアセスメントを実施し工事が滞らず工程表とおりに工事を進めていける知識を習得する事でスキルが高められキャリアアップに資すると考えます。

無期雇用派遣労働者への中長期的なキャリア形成を考慮に入れた教育訓練の実施	1 (有) 2 無	備考	
--------------------------------------	-----------	----	--

7 上記6の実施にあたってどのようなことを考慮しているのかを具体的に記載すること

長期的には、階層別に進む事が出来るよう特定建設業の監理技術者に配置可能な技術者1級管工事施工管理技士の資格を取得できるように考慮している。

8 派遣労働者のキャリアアップ措置に係る教育訓練に用いる施設、設備等の概要

※ 様式第3号の8欄と異なる場合のみ記載すること

9 教育訓練等の情報を管理した資料の保存期間が労働契約終了後3年間以上あること	1 (有) 2 無
---	-----------

10 備考

※労働局記載欄

キャリアアップに資する教育訓練（説明用シート）					派遣業務内容		施工管理業務	
					派遣業務の具体的内容		管工事業に係る施工管理業務	
	入職時～1年目		2年目		3年目		4年目以降	
(1)必要とされる共通のキャリアパス（求める人材要件）	設備工学の基礎を理解し、現場事務所ルールに従って正確に作業が出来る。		施工計画計画書を理解し作業員に周知する事が出来る		工程表の問題点を発見し、改善提案を行う事ができる。		工程管理・品質管理・安全管理の準備を行い管工事施工管理責任者として役割を果たす事が出来る	
(2)(1)に必要なスキル、資質等	設備工学の基礎・空調調和設備・給排水衛生設備の知識の習得		設備機器等・施工管理法の知識の習得		工程管理・施工要領図・空調・給排水設備の知識の習得		管工事施工管理技士2級レベル	
(3)教育訓練内容（上段：様式3号ー2具体的な教育訓練、中段：上段の内容のわかる事項、下段：訓練計画時間）	1	設備工学基礎の研修	2	設備機器等の研修	2	工程管理の研修	2	法規・法令の研修
	環境・流体・熱・電気・建築の基礎知識の習得		機器・機材・契約約款・計画図書の知識の習得		バーチャート・累積出来高曲線 バーチャート・タクト工程表		①法規 労働安全衛生法・建築基準法・建設業法・その他法規の知識の習得	
	2時間		2時間		3時間			
	2	空調調和設備の研修	2	施工管理法(管理編)の研修	2	施工要領図の研修		
	空調設備の計画・空調負荷・換気・排煙の知識の習得		施工計画・工程管理・品質管理・安全管理の知識の習得		ファン(送風機)・ダクト関連・貫通部施工・給水、排水、通気・換気・下水道・排水設備・阻集器・雨水排水・敷地排水の施工要領図の知識の習得		②法令 労働安全衛生法に定められる選任を必要とする業務、作業主任者名と選任方法を理解する	
	3時間		3時間		3時間		4時間	
	2	給排水衛生設備の研修	2	施工管理法(施工編)の研修	2	空調設備・給排水設備の施工の研修	4	管理責任者の研修
	上水道・下水道・給水設備・給湯設備・排水、通気設備・消火・ガス・浄化槽についての知識の習得		機器の設置・配管工事・ダクト工事・送風機、ポンプの知識の習得		①重量物及び振動・騒音を伴う機器を備え付ける場合の公害(騒音)防止②試運転における機能・構造・異常確認法や調整方法③ダクト制作と施工④冷温水配管、冷媒管及び給排水管などの配管類の施工方法等		どのような工事でどのような解決しなくてはならない問題があり、問題に対して有効な対策をたてて工期内完了となるように計画をたてる知識の習得	
	3時間		3時間		3時間		3時間	
(4)期待される教育訓練の効果／到達すべき知識／技量レベル／キャリアアップにつながる理由	設備工学の基礎の知識を得る事で上位者からの指示を理解し作業が行える能力が取得できる		設計図書(設計図、仕様書)に目を通し、内容を理解したうえで現地調査を行いそれを元に現場に即した施工計画書を作成出来る知識を習得できる。		バーチャートを作成出来る事により、工事全体の出来高(請負代金全体のうちその作業にかかる請負代金の割合)を管理できるようになる為、ネットワーク工程表が作業の相互関係を明確にし、厳密な管理が出来るようになる。 施工要領図・空調設備・給排水設備の施工を理解する事で、機器の配置、資材の搬入経路、施工の順序方法などの計画をたて、工事が滞らず工程表とおりに施工を進めていける知識を習得できる。		法規の知識を習得する事で安全管理体制を整え誠実に職務を遂行する事が可能となり、法令を順守し、施工管理計画をたてリスクアセスメントを実施し安全に問題なく工事を完了出来る知識を習得できる。	